

総合部会の活動状況

平成 22 年 8 月 26 日
地震調査研究推進本部
政策委員会総合部会

総合部会では、平成 22 年 3 月 1 日の第 38 回政策委員会以降、主として平成 23 年度の地震調査研究関係予算概算要求について事務の調整を行ってきた。これまでの総合部会の活動状況は以下のとおりである。

平成 22 年 5 月 13 日 第 9 回総合部会

○関係行政機関（総務省、文部科学省、経済産業省及び国土交通省）、独立行政法人及び国立大学法人（以下、「関係行政機関等」という。）の地震調査研究の現状、平成 23 年度以降における基本構想及び個々の調査研究項目についてヒアリング及び評価を行った。

平成 22 年 6 月 3 日 第 10 回総合部会

- 第 9 回会合で実施した関係行政機関等の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価、及び平成 23 年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について議論を行った。
- 地震調査委員会事務局から、現在までの活動概要と今後の課題等についての説明があり、地震動予測地図の精度向上及び成果の有効活用について意見交換を行い、今後とも地震調査委員会との連携を促進していくとともに、同委員会の成果の活用方策について議論していくことを確認した。

平成 22 年 7 月 1 日 第 11 回総合部会

- 第 10 回会合に引き続き、関係行政機関等の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価、及び平成 23 年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項の修正案について議論を行った。
- 地震本部の成果の浸透度等調査について議論を行った。

平成 22 年 8 月 9 日 第 12 回総合部会

○関係行政機関等の平成 23 年度の地震調査研究関係予算要求についてのヒアリング及び新規施策についての評価を行った。

平成 22 年 8 月 19 日 第 13 回総合部会

○総合部会におけるこれまでの調整結果をとりまとめた「平成 23 年度の地震調査研究関係予算概算要求について（案）」について議論を行い、総合部会における予算事務の一連の調整についての評価と今後の課題をまとめた。